

日本企業のための セルビア関連情報

- 2 0 2 5 年 6 月 -

目次

基礎データ	3	人口	19
略史	4	治安	20
政治体制	5	セルビアに進出している主要外国企業	22
セルビア要人	6	日本企業進出状況	23
議会勢力図	7	日・セルビア経済関係の最近の主な動向	25
セルビア政府閣僚名簿	8	セルビア日本商工会	26
セルビアを取り巻く国際政治状況	9	セルビア投資のメリット	27
経済概況	12	セルビアから見た日本	30
貿易	15	相談窓口	31
法人税・付加価値税	17		
為替レート	18		

基礎データ



- ◆ ヨーロッパの南東、バルカン半島に位置する内陸国。
- ◆ 主要都市：首都ベオグラード、北部ボイボディナ自治州の州都ノビ・サド、南部の中心ニシュ。
- ◆ ドナウ川が東西に流れ、ベオグラードでサバ川と合流する。

名称	セルビア共和国（Republic of Serbia）
人口	約666万人（2022年セルビア統計局）
面積	77,474平方キロメートル（北海道とほぼ同じ）
首都	ベオグラード（人口168万人）
言語	セルビア語（公用語）、ハンガリー語等
文字	キリル文字（公用文字）、ラテン文字を併用
民族	セルビア人（80.6%）、ハンガリー人（2.8%）等（2022年国勢調査）
宗教	セルビア正教（84%、セルビア人）、 カトリック（5%、ハンガリー人等）、イスラム教（3%）等
通貨	ディナール（1ディナール＝約1.3円）

略史

日・セルビアの二国間交流は、1882年に明治天皇とミラン・オブレノビッチ・セルビア国王が書簡を交換したことから開始され、2022年に日・セルビア友好140周年を迎えました。

紀元前3世紀	ケルト族が支配。
紀元前1世紀頃	ローマ帝国が支配(現セルビア領内で18人のローマ皇帝誕生)。
5世紀末	東西ローマ分裂後は、ビザンチン帝国が支配。
6～7世紀	セルビア人等スラブ系民族がバルカン半島に定住、キリスト教(セルビア人は正教)を受容。
12世紀	セルビア王国建国(現在のコソボを含むセルビア南西部が中心)、14世紀のドゥシャン王の時代に大いに栄える(コソボは「セルビア民族揺籃の地」)。
1389年	オスマン帝国に敗北(「コソボの戦い」)、その支配下となる。
1878年	ベルリン条約によりセルビア王国の独立承認。
1918年	第一次世界大戦後、「セルビア人・クロアチア人・スロベニア人王国」(後、「ユーゴスラビア王国」)建国。
1941年	第二次世界大戦中、ナチス・ドイツによる占領。ユーゴスラビア王国消滅。
1945年	「ユーゴスラビア連邦人民共和国」(6共和国で構成、1963年に「ユーゴスラビア社会主義連邦共和国」に改名)の1共和国となる。
1992年	ボスニア紛争などによるユーゴ解体の中で、モンテネグロとともに「ユーゴスラビア連邦共和国」を建国。
1999年	コソボ紛争により、NATO空爆を受ける。コソボが国連の暫定行政下となる。
2003年	「セルビア・モンテネグロ」に国名変更。
2006年	モンテネグロの独立(6月)により、「セルビア共和国」となる。
2008年	コソボがセルビアからの独立を宣言(2月)。
2014年	EU加盟交渉開始(1月)。

政治体制

立憲共和国

憲法2006年11月制定

大統領

任期5年、直接選挙。
軍統帥権など形式的権限のみに限定

政府

大統領が指名⇒首相が組閣⇒議会が承認

議会

一院制、250議席、任期4年。
全国一区の拘束名簿式比例代表制、
選挙権18歳以上、被選挙権18歳以上

三権分立

司法は、最高裁判所を最終審とする三審制。
別途、憲法裁判所あり

地方自治

1自治州 155自治体（23市）

セルビア要人



ジューロ・マツート首相

(Dr. Đuro MACUT)

1963年11月22日

ベオグラード大学医学部卒（医学博士）

略歴

ベオグラード大学医学部准教授などを歴任し、

2019年～ ベオグラード大学医学部教授（内科・内分泌科専門医師）

2025年4月～ セルビア共和国首相



アレクサンダル・ブチッチ大統領

(Mr. Aleksandar Vučić)

1970年3月5日生

ベオグラード大学法学部卒

略歴

テレビ局での勤務を経て、

1993年 セルビア急進党（SRS）に入党

1994年 SRS事務総長

1996年 “ピンキー”スポーツセンター所長

1998年 情報大臣

2000年 ユーゴスラビア連邦議会議員

2004年 セルビア共和国国民議会議員

2008年 セルビア進歩党（SNS）副党首

2012年5月 SNS党首代行

7月 セルビア共和国第一副首相兼国防相

9月 SNS党首

2013年9月 セルビア共和国第一副首相

2014年4月 セルビア共和国首相

2017年5月 セルビア共和国大統領

2022年5月 セルビア共和国大統領再選

2023年5月 SNS党首辞任、副党首就任



アナ・ブルナビッチ国民議会議長

(Ms. Ana Brnabić)

1975年9月28日生

ハル大学（英国）MBA取得

略歴

2002年 複数の米国系コンサル企業にて米国国際開発庁（USAID）実施事業に従事

2011年 Continental Wind Serbia(CWS)社（米国系風力発電関連企業）に入社

2013年 CWS社社長に就任

同年 セルビア地方経済開発連合（NALED：National Alliance for Local Economic Development）運営委員会副議長

2016年 3月 NALED運営委員会議長に就任

同年 8月 セルビア共和国行政・地方自治大臣

2017年 6月 セルビア共和国首相

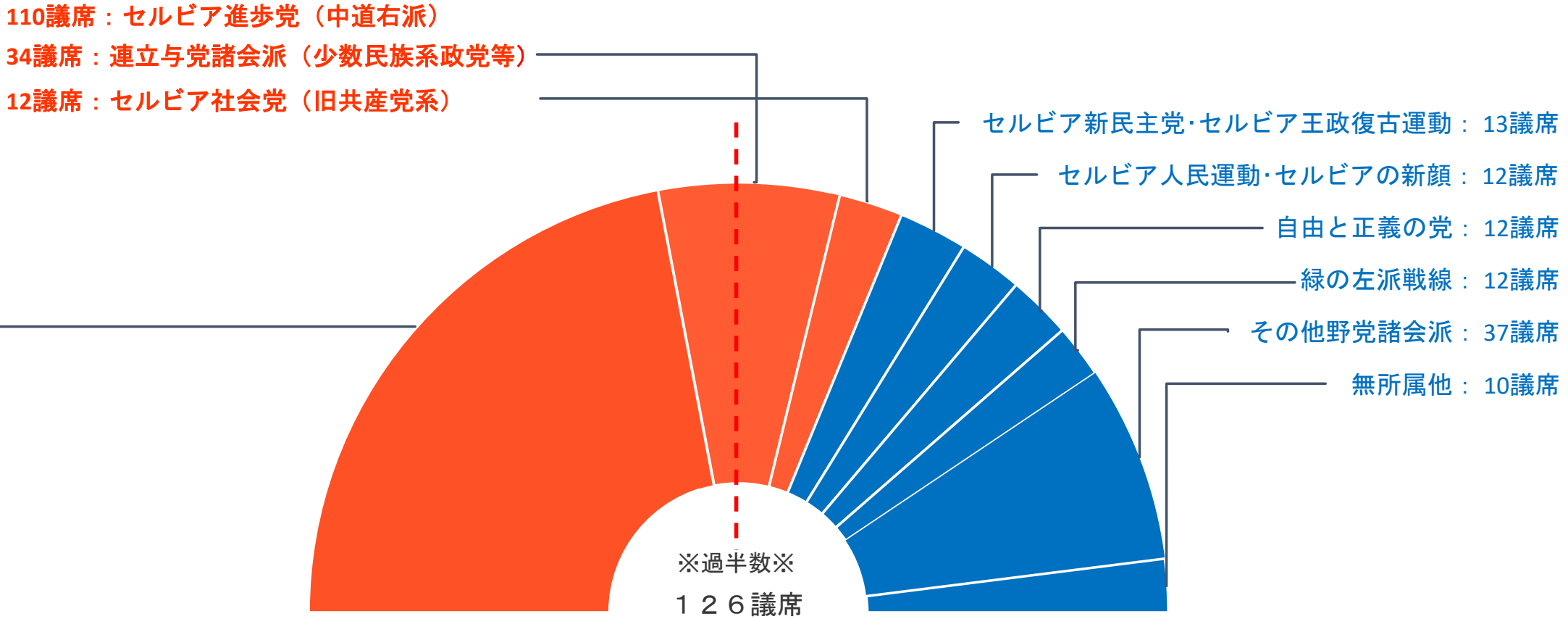
2019年 10月 即位の礼出席のため訪日

2022年 7月 安倍元総理国葬出席のため来日

10月 セルビア共和国首相再任

2024年 2月 セルビア共和国国民議会議長就任

国民議会勢力分布図 (2025年6月時点) 定数：250議席 (政権与党総数156議席／野党総数94議席)



セルビア政府閣僚名簿



首相: ジューロ・マツート(Mr., Dr Đuro MACUT)
第一副首相兼財務大臣: シニシャ・マリー(Mr., Dr. Siniša MALI)
副首相兼内務大臣: イビツァ・ダチッチ(Mr. Ivica DAČIĆ)
副首相兼経済大臣: アドリアナ・メサロビッチ(Ms. Adrijana)
農林・水利大臣: ドラガン・グラモチッチ(Mr., Dr. Dragan GLAMOČIĆ)
環境保護大臣: サラ・パヴコブ(Ms. Sara PAVKOV)
建設・運輸・インフラ大臣: アレクサンドラ・ソフロニエビッチ(Ms. Aleksandra SOFRONIJEVIĆ)
鉱業・エネルギー大臣: ドゥブラブカ・ジェドビッチ＝ハンダノビッチ(Ms. Dubravka ĐEDOVIĆ HANDANOVIĆ)
通商大臣: ヤゴダ・ラザレビッチ(Ms. Jagoda LAZAREVIĆ)
法務大臣: ネナド・ブイッチ(Mr. Nenad VUJIĆ)
行政・地方自治大臣: スネジャナ・パウノビッチ(Ms. Snežna PAUNOVIĆ)
人権・少数民族・社会対話大臣: デモ・ベリシャ(Mr. Demo BELIŠA)
国防大臣: ブラティスラヴ・ガシッチ(Mr. Blatislav GAŠIĆ)
外務大臣: マルコ・ジューリッチ(Mr. Marko ĐURIĆ)
欧州統合大臣: ネマニャ・スタロビッチ(Mr. Nemanja STAROVIĆ)
教育大臣: デヤン・ブーク・スタンコビッチ(Mr., Dr. Dejan Vuk STANKOVIĆ)
保健大臣: ズラティボル・ロンチャル(Mr. Zlatibor LONČAR)
労働・傷痍軍人・社会問題大臣: ミリツァ・ジュルジェビッチ＝スタメンコブスキ(Ms. Milica ĐURĐEVIĆ STAMENKOVSKI)
家族福祉・人口統計大臣: イェレナ・ジャリッチ＝コバチエビッチ(Ms. Jelena ĐARIĆ KOVAČEVIĆ)
スポーツ大臣: ゾラン・ガイッチ(Mr. Zoran GAJIĆ)
文化大臣: ニコラ・セラコビッチ(Mr. Nikola SELAKOVIĆ)
地方福祉大臣: ミラン・クルコバビッチ(Mr. Milan KUKOBABIĆ)
科学・技術開発・イノベーション大臣: ベラ・バリント(Mr., Dr. Bela BALINT)
観光・青年大臣: フセイン・メミッチ(Mr. Husein MEMIĆ)
通信・情報大臣: ボリス・ブラティナ(Mr., Dr. Boris BRATINA)
公共投資大臣: ダルコ・グリシッチ(Mr. Darko GLIŠIĆ)
無任所大臣: ノビツァ・トンチェブ(Mr. Novica TONČEV)
無任所大臣: ジョルジェ・ミリチエビッチ(Mr. Đorđe MILIĆEVIĆ)
無任所大臣: ウサメ・ズコルリッチ(Mr. Ušame ZUKORLIĆ)
無任所大臣: ネナド・ポポビッチ(Mr. Nenad POPOVIĆ)
無任所大臣: タティヤナ・マツラ(Ms. Tatjana MACURA)

セルビアを取り巻く国際政治状況 1

EU、米、露、中を外交の4本の柱と位置づけたバランス外交

 EU	 米国	 中国	 ロシア
- セルビアは、EU加盟を最重要目標とし、国内改革を推進。EU、米国と共に日本もこれを支援。 2014年1月に加盟交渉開始。2023年4月現在において、35章中22章について交渉開始済み、うち科学・研究、教育・文化の2章につき交渉を暫定終了。2020年7月、ブチッチ大統領は、加盟交渉の新模式を受け入れることを発表し、2021年12月、新模式において初となる新規の章の交渉を開始。 - EU仲介によるセルビア・コソボ間の対話が継続中。ただし、EU加盟国のうち5か国はコソボ未承認。	- ユーゴ紛争、コソボ紛争では敵対。 - NATOによる空爆を経験した年代の一部には、依然として反米感情が根強い。 2020年9月には米国の仲介でコソボと「経済関係正常化」で合意。	- 急速に関係が緊密化。2016年に続き、24年5月に習近平国家主席がセルビアを訪問、16年に合意した「包括的戦略パートナーシップ」を格上げし、「未来を共有する共同体」の構築で合意。 - 中国輸出入銀行からの借款による大型インフラ案件（ベオグラード・ブダペスト高速鉄道、高速道路建設、コストラツ火力発電所建設等）。 - 中国企業による国営企業買収（スメレボ製鉄所、ボール鉱山）。 - 中国はコソボ未承認⇔セルビアは「1つの中国」を支持。 - セルビアは一带一路などに積極的に参加。	- エネルギー（ガス供給）でロシアに依存。 - 同じスラブ民族、正教会という文化的背景から、親露的な国民が多い。 - ロシアはコソボ未承認。 - セルビアは、ウクライナ問題で国連対露非難決議には賛成したが、現状制裁には参加せず。



2022年2月24日 ロシアによるウクライナ侵略
2月25日 ブチッチ大統領会見
①ウクライナを含むあらゆる国の主権と領土の一体性を尊重
②対ロシア制裁には不参加
③軍事的中立性の維持を重要視
④引き続きEU加盟を目指す
3月2日 国連総会においてロシア非難決議に賛成
一方、対ロシア制裁には引き続き不参加
3月24日 国連総会においてウクライナの人道状況の改善に係る決議に賛成
4月7日 国連総会においてロシアの人権理事会資格停止に関する決議に賛成
10月12日 国連総会においてウクライナにおけるいわゆる「住民投票」に関する非難決議に賛成
11月14日 国連総会においてロシアに賠償求める決議について棄権
2023年 2月23日 国連総会においてウクライナの平和に関する決議に賛成
2024年 10月9日 第三回ウクライナ南東欧サミットにおいてロシアによるウクライナ侵攻非難を含む共同宣言に署名
2025年6月11日 第四回ウクライナ南東欧サミットにおいて対しロシア制裁強化を含む共同宣言に署名せず
【対ウクライナ支援】5200万ユーロの人道支援（食糧品、医薬品、電力機材）を実施

セルビア政府は、主に下記理由から対ロシア制裁に不参加の立場を維持。

- ①天然ガス供給を中心に対ロシア依存度が高く、エネルギーの安定的確保が必要。
- ②EU加盟国ではないため、EUから財政的支援を受けられない。
- ③セルビアも経済制裁を受けた過去があり、国民が苦しんだ経験を有しているため、制裁について国民から支持を得ることが困難。

セルビアを取り巻く国際政治状況 3

地域協力の推進はEU加盟と共にセルビア外交の優先課題

地域諸国間の和解に積極的なブチッチ大統領の働きもあり、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ等との関係改善に向けた動きが進んでいるが、民族間の対立感情は根強い。セルビアのほか、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、コソボ、アルバニアもEU加盟を指向（いわゆる「西バルカン」6カ国）。

ブチッチ大統領は、アルバニア及び北マケドニアとともに、西バルカン地域での、物・サービス・人・資本の域内移動の自由を認める枠組みであるオープン・バルカン（旧ミニ・シェンゲン）を創設、その整備及び拡大に向け調整を続けている。

クロアチア

- かつての紛争当事国
- 歴史問題
- クロアチア国内セルビア人の扱い

ボスニア・ヘルツェゴビナ

- かつての紛争当事国
- スルプスカ共和国側との関係は良好

モンテネグロ

- 2006年にセルビア・モンテグロから独立



コソボ

- 旧ユーゴ時代からセルビアの自治州であったが、2008年に独立宣言、セルビアは承認せず。
- 北部と南部の他、全土にセルビア系住民が散在。
- EU仲介で関係正常化に向けた対話を実施中。
- 2020年には米国の仲介で「経済関係正常化」に合意。
- 2023年2月、関係正常化に向けたEU案に双方が同意。
- しかし、同年には北部でセルビア系住民とKFOR、コソボ警察の衝突事案が発生するなど緊張関係も高まり、履行は停滞している。

経済概況 1

1. セルビアの経済は、世界的・地域的な厳しい環境にもかかわらず、十分な回復力を示してきた。2020年から2024年までの累積GDP成長率18.3%は、内需、主要インフラ部門への投資、および中央銀行によるインフレの安定化によって支えられている。2024年の経済成長率は3.8%に達すると予測されており、生産と輸出の多様化、外国直接投資（FDI）の大幅な流入により、マクロ経済の安定を維持することに成功している。今後、2027年のベオグラード認定博に向けた大規模な公共投資が計画されている背景もあり、内需に牽引され、2025年から2027年までの累積成長率は13.7%になると予測されている。
2. IMFの支援を受け支出削減努力を続けた結果、2017年に単年度で財政黒字を達成した。その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020年以降財政赤字が続いているが、赤字幅は減少傾向にある。2019年以降、経済刺激策の主要な柱として公共投資の拡大に力を入れている。また、政府による後押しもあり、外国直接投資の流入は増加傾向にあり、2022年は44億ユーロ、2023年は45億ユーロと過去最高を更新している。
3. 2024年10月に、スタンダード&プアーズ社はセルビアの信用格付けを投資適格水準（BBB-）に引き上げ、フィッチ格付け機関は2025年1月に格付けの引き上げのためのポジティブな見通しを示している。
4. エネルギー分野を中心に国営・公営企業の整理・民営化、公的部門の構造改革は、喫緊の課題となっている。不良債権処理、公的債務のマネジメント、若年層失業率も長期的課題であるが、年々改善がみられる。
5. 国内産業は、自動車及び部品、機械製造等の製造分野、電力、ガス等のエネルギー分野が主要分野であり、農業分野もポテンシャルが高い。近年急成長が目立つのは情報通信技術（ICT）セクターである。
6. 経済分野において中国の存在が年々拡大している。中国公的機関の融資による高速道路、橋、鉄道（ベオグラード・ブダペスト高速鉄道など）等のインフラ事業、中国企業による大型国営企業（スメデレボ製鉄所、RTBボール鉱山）の買収などに顕著に示される。

経済概況 2

■ 財政：財政収支は2020年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応、2027年認定博に向けた公共支出増等により、歳出が拡大し、財政赤字が続いている。ただし、赤字額は減少傾向にあり、2023年、24年における財政赤字対GDP比は約2%となっている。

単位：ディナール

	2020	2021	2022	2023	2024
歳入	1兆2,574億3,674万	1兆4,653億7,171万	1兆6,802億9,230万	1兆8,890億9,882万	2兆1,415億9,000万
歳出	1兆7,165億4,360万	1兆7,514億4,863万	1兆9,154億5,969万	2兆0,684億1,388万	2兆3,536億1,343万
(歳入－歳出)	△4,591億686万	△2,860億7,692万	△2,351億6,739万	△1,793億1,506万	△2,120億2,343万
収支対GDP比	-8.0%	-4.4%	-3.2%	-2.0%	-2.2%

出典：セルビア財務省

■ インフレ率：2020年まで物価上昇は1～3%であったが、2021年に世界的なエネルギー価格及び食料価格の高騰により7.9%に上昇し、2022年には15.1%に上昇。セルビア政府、中央銀行はインフレ目標率を3.0%（±1.5%）に設定しているところ、2024年5月には目標許容範囲に戻り、2025年3月には前年比4.4%の周辺で安定し、2025年末まで目標水準付近で安定すると見込まれている。

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
年間上昇率	3.0%	2.0%	1.9%	1.3%	7.9%	15.1%	7.6%	4.3%

出典：セルビア財務省

経済概況 3

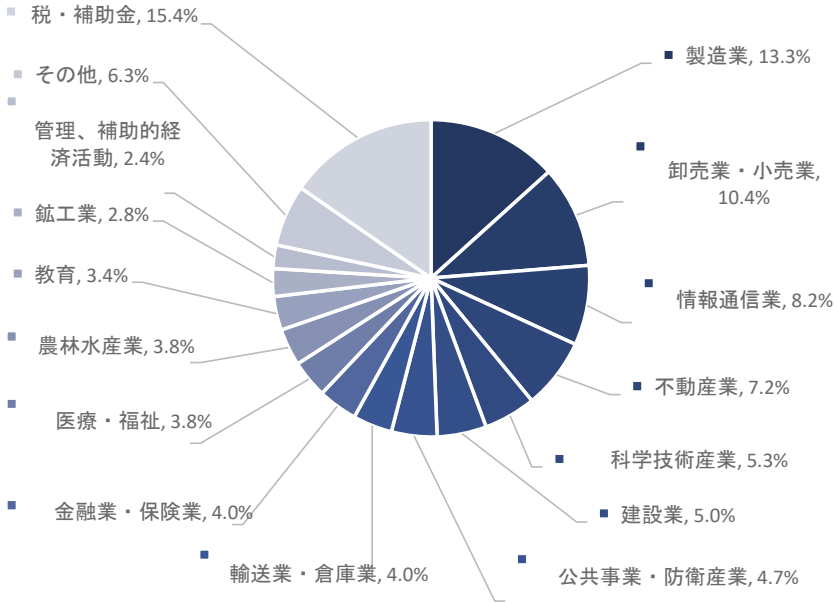
■ 経済成長：2020年に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、1.0%のマイナス成長。その後、2021年に7.9%の成長率を達成し、2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響等を受け、2.5%の成長率となっている。2023年は3.8%と若干回復し、24年も同様に3.9%の成長率と推計されている。

単位：ユーロ

	2020	2021	2022	2023	2024
GDP	490億2,420万	559億3,130万	635億110万	752億400万	823億2,060万
一人当たりGDP	7,106	8,184	9,528	11,355	12,508
実質成長率	-1.0	7.9	2.6	3.8	3.9

出典：セルビア財務省

GDPに占める産業別構成（2023年）



■ 失業率：全体失業率は2020年まで緩やかな下落傾向、若年失業率は低下傾向にあるが依然として高水準。

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
失業率	13.5%	12.7%	10.4%	10.1%	11.1%	9.5%	9.4%	8.6%
うち若年失業率 (15-24歳)	31.9%	29.7%	27.5%	27.7%	26.0%	24.3%	25.0%	23.0%

出典：セルビア統計局

貿易 1

■ 貿易収支：輸出額及び輸入額共に増加傾向にある。貿易収支は、輸入超過の状態が恒常化しており、赤字が拡大傾向にある

単位：ユーロ

	2020	2021	2022	2023	2024
貿易総額	402億 1,520万	507億 9,330万	666億2,030万	654億9,590万	681億8,960万
輸 出	171億3,710万	218億5,800万	276億590万	286億3,510万	291億6,210万
輸 入	230億7,810万	289億3,530万	390億1,440万	368億6,080万	390億2,750万
貿易収支 (輸出－輸入)	△59億4,100万	△70億7,730万	△114億860万	△82億2570万	△98億6,540万

出典：セルビア財務省

■ 主たる貿易対象品目（2024年1－12月）：輸出では送配電機材・銅等、輸入では石油や医薬品・天然ガス等のシェアが多い状況にある。

	輸出	輸入
1	送配電機材（6.6%）	石油（5.9%）
2	銅（5.2%）	医薬品（3.3%）
3	銅精鉱（5.1%）	天然ガス（2.5%）
4	回転電気設備・部品（3.5%）	乗用自動車（2.2%）
5	タイヤ・チューブ（3.1%）	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（1.8%）
6	家具・部品（2.6 %）	アルミニウム（1.7%）
7	電力（2.3%）	送配電機材（1.7%）
8	たばこ（2.0%）	電力（1.7%）

貿易 2

■ 主要貿易相手国（2024年1－12月）：EU（ドイツ、イタリア）、近隣諸国（ハンガリー、ボスニア・ヘルツェゴビナ）及びロシア等の貿易協定締結国。近年、対中貿易額が急拡大しており、2024年7月にはセルビア中国間での自由貿易協定（FTA）が発効している。

単位：USD

	相手国	貿易総額	輸出額	輸入額	輸出一輸入
1	ドイツ	100億4,870万円	45億1,450万円	55億3,420万円	△10億1,970万円
2	中国	74億5,580万円	19億300万円	55億5,280万円	△36億4,980万円
3	イタリア	48億3,460万円	18億3,550万円	29億9,910万円	△11億6,360万円
4	トルコ	33億5,400万円	11億610万円	22億4,790万円	△11億4,180万円
5	ハンガリー	32億8,090万円	14億8,340万円	17億9,750万円	△3億1,410万円
6	ボスニア・ヘルツェゴビナ	31億4,420万円	21億210万円	10億4,210万円	10億6,000万円
7	ルーマニア	25億3,030万円	15億10万円	10億3,020万円	4億6,990万円
8	ポーランド	24億3,950万円	9億4,450万円	14億9,500万円	△5億5,050万円
9	ロシア連邦	23億5,080万円	9億5,910万円	13億9,170万円	△4億3,260万円
10	チェコ	23億2,770万円	12億6,370万円	10億6,400万円	1億9,970万円

出典：セルビア財務省

貿易 3

- 我が国との二国間貿易：2012年以降、セルビアの輸出超過の状態が続いている。
- 日本の主な輸出品目は、一般機械、電子部品、合成ゴム、ゴムタイヤ及びチューブ、自動車、二輪自動車類。
- セルビアの主な輸出品目は、タバコ（現在の対日輸出額の約9割を占める）、化学製品、果実等。

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
貿易総額	403億1,819万円	672億1,935万円	876億260万円	803億2,184万円	604億4,741万円	537億1,878万円
輸 出	23億5,653万円	21億777万円	50億2,417万円	66億1,094万円	69億2,982万円	86億3,586万円
輸 入	379億6,165万円	651億1,158万円	825億7,843万円	737億1,090万円	535億1,759万円	450億8,292万円
日本から見た収支バランス （輸出－輸入）	△356億512万円	△630億382万円	△775億5,425万円	△670億9,996万円	△465億8,777万円	△364億4,706万円

出典：日本財務省（数字は日本から見た輸出・輸入額）

法人税・付加価値税

	セルビア	ハンガリー	クロアチア	スロベニア	チェコ	ポーランド	スロバキア
法人税	15%	9%	18%	22%	21%	19%	24%
付加価値税(VAT)	20%	27%	25%	22%	21%	23%	20%

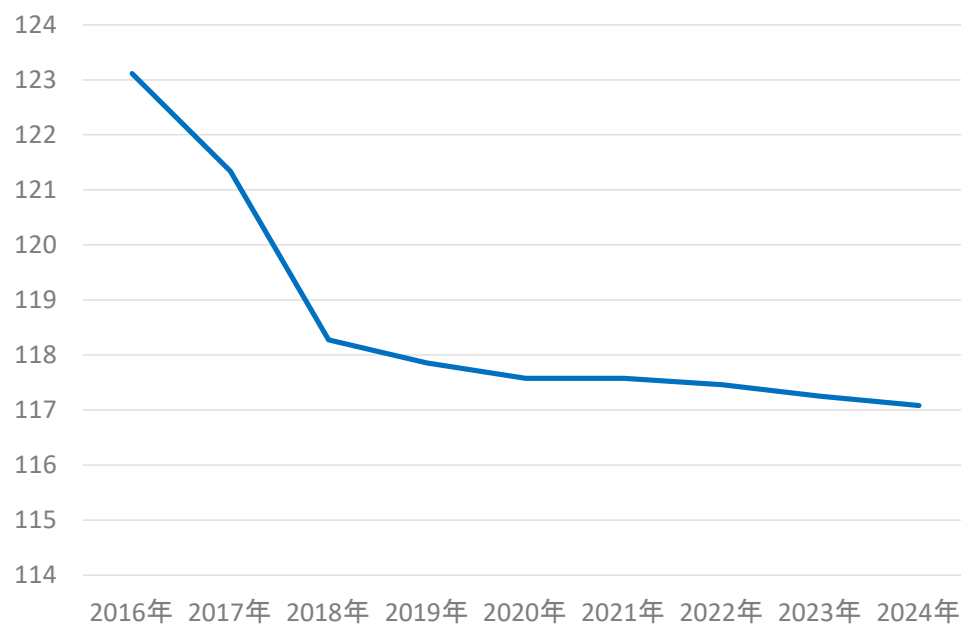
出典：セルビア政府、EU資料及びOECD公表データ

為替レート

(2024年平均)

1ユーロ= **117.09** ディナール

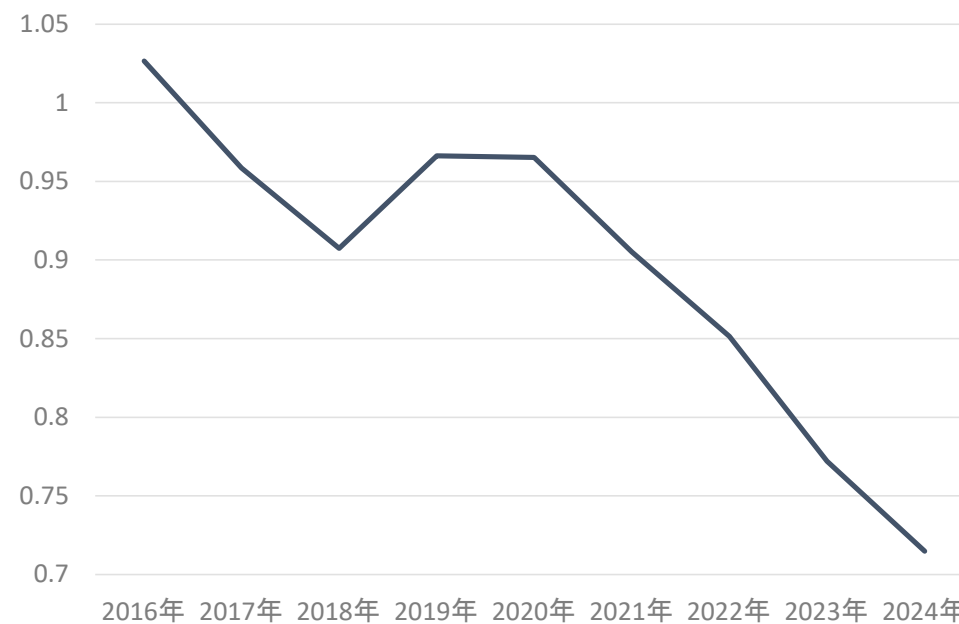
為替レートの推移 (EUR/RSD)



(2024年平均)

1円= **0.71** ディナール

為替レートの推移 (JPY/RSD)



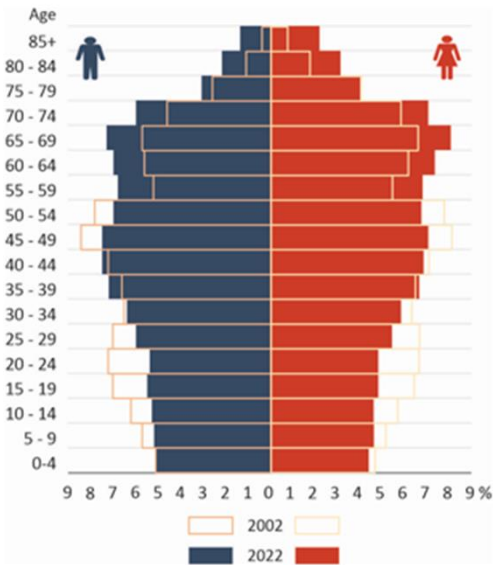
人口

総人口
6,623,183人 (2023年)

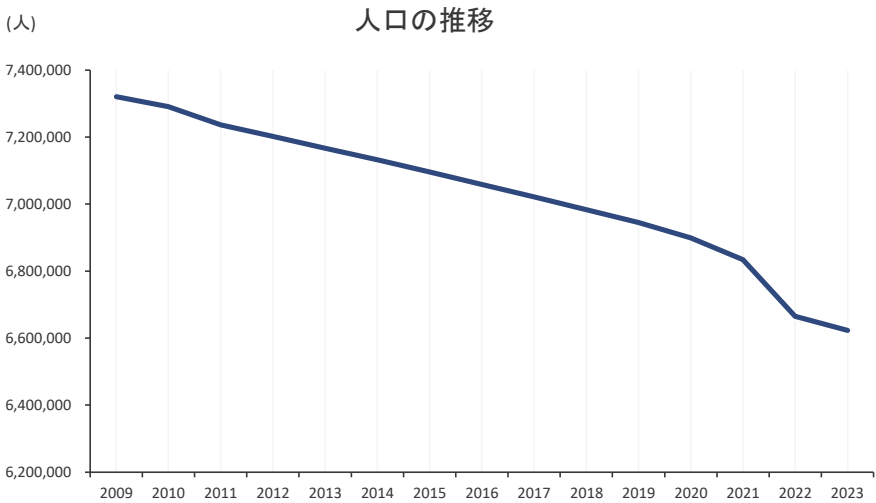
男性人口／女性人口 (2023年)
男性 3,220,916人(48.6%) ／ 女性 3,402,267人(51.4%)

平均年齢
43.9歳 (2023年)

男女別平均寿命 (2023年) 男性／女性
男性 73.9歳 ／ 女性 78.7歳

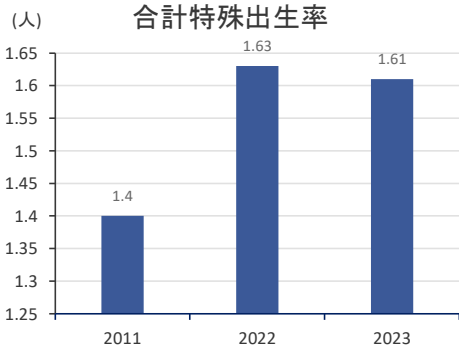


年齢・性別ごとの人口分布
(2022年推計。セルビア統計局)



人口の推移

年齢層 (2023年)	人数	割合
0－14歳	956,032	14.4%
15－64歳	4,190,872	63.3%
65歳以上	1,476,279	22.3%



治安 1

1. セルビアの国内治安は安定

- i. 近年テロ組織、反政府組織及び国際的なテロ関連組織によるテロ事件は発生していない。また、日本人や日本権益を標的とした犯罪は発生しておらず、治安は安定している。
- ii. セルビア国内では都市・地方を問わず、様々な政治課題を背景にデモ活動が継続的に行われている。デモ活動自体は概ね平和裏に行われるが、不測の事態に発展するおそれがある。
- iii. セルビアにおける他国との国境付近では不法移民が滞留しているため、幹線道路から離れた地域の通行には注意を要する。

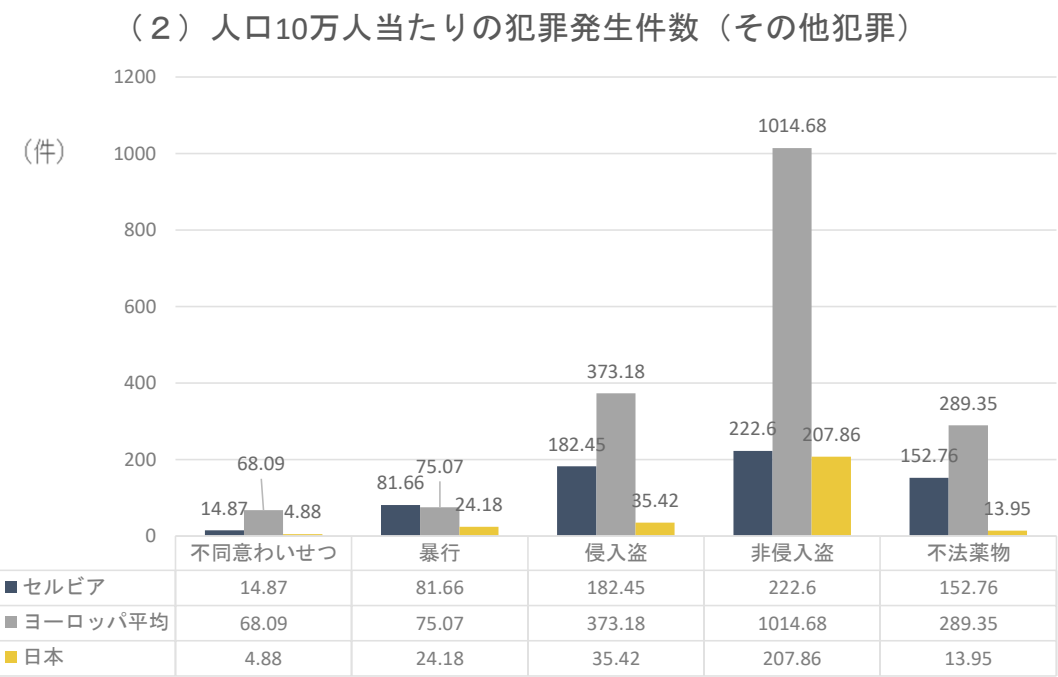
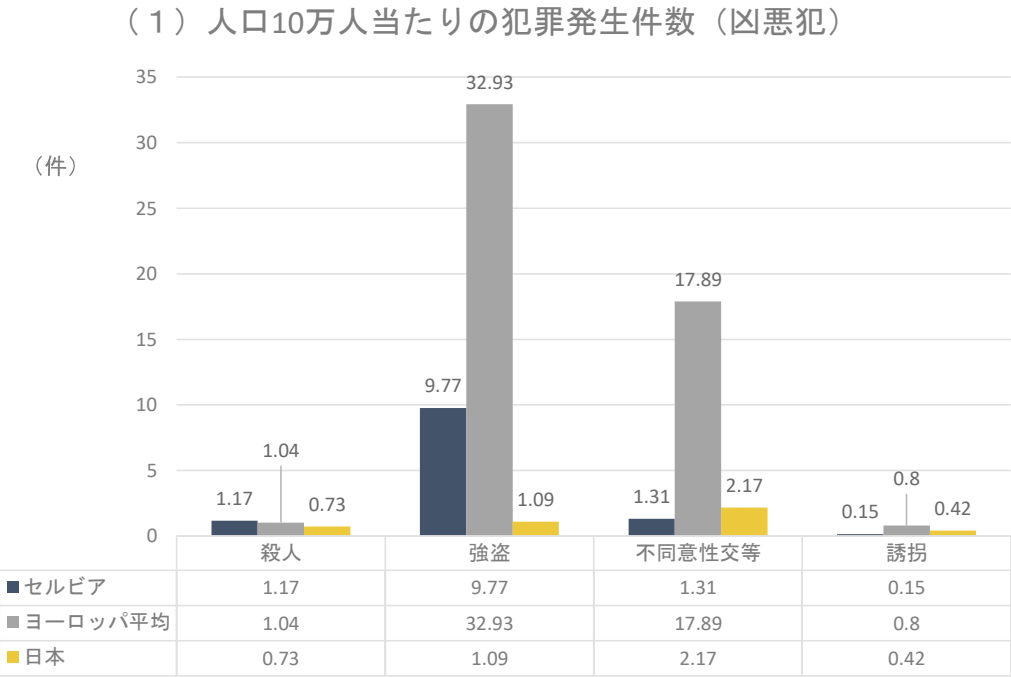
2. 危険情報

2024年8月現在、セルビアに対する危険情報は発出されていない。

治安 2

3. セルビアの犯罪発生件数

セルビアは、凶悪犯罪及びその他の犯罪の多くで、EU加盟国平均を下回っている。



出典：ユーロスタット（2023年）、犯罪白書（令和5年）

注：国ごとに犯罪とされるものの範囲や犯罪の構成要件が異なるほか、統計の取り方も同一ではないため、件数はあくまで参考値とする。

セルビアに進出している主要外国企業

※日本企業を除く。

BMTS technology (独)	自動車部品	NCR(米)	総合情報システム	MICHELIN(仏)	タイヤ	IMI(比)	電子機器
Brose (独)	自動車部品	MTU Aero Engines(独)	航空用エンジン	COOPER TIRES(英)	タイヤ	BARRY CALLEBAUT(瑞西)	食品製造
ZFフリードリヒ スハーフェン(独)	自動車部品	Continental(独)	自動車部品	BOSCH(独)	電化製品	SIEMENS(独)	電気機械類
LINGLONG TIRE(中)	タイヤ	MEI TA(中)	自動車部品	Gorenje (スロベニア)	電化製品	LEAR(米)	自動車部品
EATON(米)	自動車部品	フィアット(伊)	自動車	Microsoft(米)	ソフトウェア	SiTEL(米)	アウトソース 事業
LEONI(伊)	自動車部品	Tarkett(仏)	内装床材	PEPSICO(米)	食品・飲料品	MAGNA(加)	自動車部品
FALKE(独)	アパレル	Schneider(仏)	電気・産業機器	JOHNSON ELECTRIC(中)	自動車部品	Nestle(瑞典)	加工食品製造
Ball(米)	パッケージング	Minth(中)	自動車部品	VORWERK(独)	自動車部品		

出典：セルビア開発庁

日本企業進出状況 1（業種的分布） ※製造業及びその他以外の業種は販売網のみ

業種	日本企業数	
製造業	10	JTI、矢崎総業、TOYO TIRE、前川製作所、ハイレックス、関西ペイント、三菱パワー、ニデック、ニデックエレシス、JFE商事
製薬	2	タケダ、アステラス
医療機器	2	ニプロ、オリンパス
印刷機器	2	キヤノン、コニカ・ミノルタ
IT ソリューション、ソフトウェア	2	NTTデータ、SRAホールディングス
総合商社	2	三菱商事、伊藤忠商事
自動車販売	1	トヨタ
電子機器	2	ソニー、島津製作所
エンジニアリング	1	横河電機
その他	7	

日本企業進出状況 2（投資事例）



社名	製品	進出都市	進出年
 ① JTI	紙巻きたばこ	センタ	2006
 ② 矢崎総業	自動車部品	シャバツ	2017
 ③ ハイレックス	自動車部品	スレムスカ・ミトロビツァ	2017
 ④ 関西ペイント(ヘリス)	塗料	ゴルニ・ミラノバツツ	2017
 ⑤ 伊藤忠商事	廃棄物処理 発電事業	ベオグラード	2017
 ⑥ 伊藤忠商事 (Dole Asia Holdings経由)	加工食品	ベオグラード	2017
 ⑦ 前川製作所	冷蔵・冷凍装置	スメデレボ	2019
 ⑧ TOYO TIRE	タイヤ	インジャ	2020
 ⑨ ニデック	モータ	ノビ・サド	2021
 ⑩ JFE商事	鋼材部品	インジャ	2024

日・セルビア経済関係の最近の主な動向

- 2021年 1月 **竹中工務店**の現地法人ヨーロッパ竹中は、セルビア支店の設立を公表
- 2021年 3月 **みずほ銀行**は、セルビア開発庁との間で日系企業の進出支援に関する業務協力覚書を締結
- 2021年 8月 **伊藤忠商事**のセルビアにおける投資事業(廃棄物処理発電事業)について、廃棄物処理・リサイクルサービスを開始
- 2021年10月 **日本通運**の現地法人ドイツ日本通運は、ベオグラード支店の開設を公表
- 2021年12月 **日・セルビア租税条約**の発効
- 2022年10月 **JETRO**は、セルビアへのビジネスミッションを派遣
- 2022年12月 **JTI**は、セルビアのたばこ製造工場への新規投資を公表
- 2022年12月 **TOYO TIRE**は、セルビアの乗用車用タイヤ新工場の開所式を開催
- 2023年 2月 **武田薬品工業**のセルビア拠点は、セルビア政府との間で希少疾患に係る診断の向上を目的とした協力に関する覚書を締結
- 2023年 5月 **ニデック**は、セルビアの車載用モータ新工場の開所式を開催
ニデックエレシスは、セルビアの車載向けインバータ新工場の開所式を開催
- 2024年 2月 **東芝欧州社**は、セルビア情報通信賞との間でデジタル技術分野に関する業務協力覚書を締結
- 2024年 3月 **JFE商事株式会社**は、鋼材部品の新工場の起工式を開催
- 2024年 10月 **JETRO**は、セルビアへのビジネスミッションを派遣
- 2025年 4月 **JFE商事株式会社**は、鋼材部品の新工場の開所式を開催

セルビア日本商工会（JBAS）



セルビア日本商工会（Japan Business Alliance in Serbia, JBAS）は、セルビアで現在事業を行っている日本企業、日本製品を販売しているセルビア企業、日本・セルビア間の取引を検討する企業などを支援することを目的に２０１７年３月に設立された団体。

会員企業数	約６０社（２０２５年６月現在）
主な会員企業	J T I、矢崎総業、TOYO TIRE、三菱商事、伊藤忠商事、NTTデータ、S R Aホールディングス、タケダ、ニプロ、テルモ、横河電機、トヨタ、欧州みずほ銀行等
HP	http://jbas.rs/ ※連絡先情報は末尾に記載。

日本商工会議所のウェブサイトでは、世界各地に存在する日本商工会の一つとして掲載。

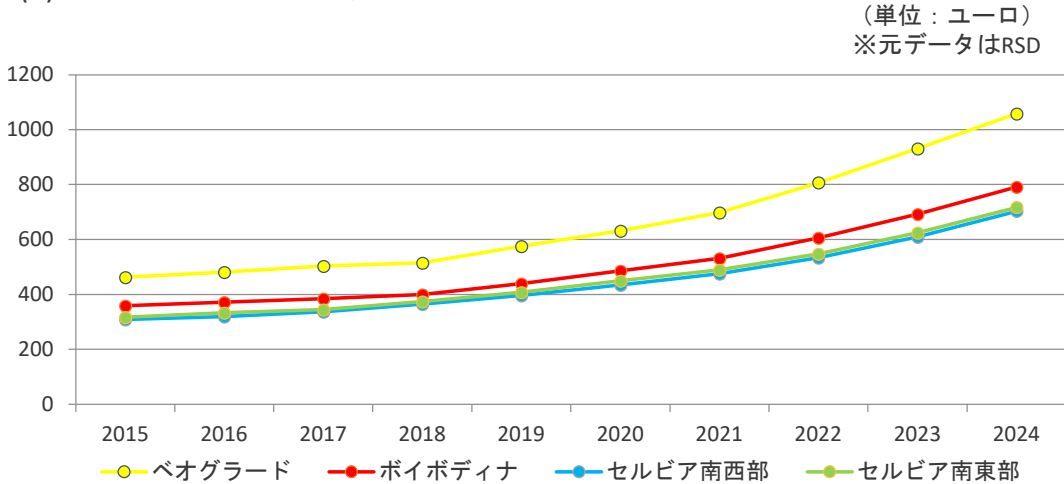
<https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=overSeas>

セルビア投資のメリット 1

安価な労働賃金

セルビアの平均賃金は、上昇傾向にあるものの、依然として2024年の統計で1,156ユーロ/月（税引き前）であり、日本企業が多く進出しているポーランド、チェコなどに比べて安価である。

(1)セルビア地域別平均賃金（月当たり、税引き後）



(2)平均賃金（周辺国との比較、税引き前、2024年）

国	賃金（ユーロ）
セルビア	1,156
ブルガリア	1,188
ルーマニア	1,636
ハンガリー	1,636
スロバキア	1,524
チェコ	1,838
ポーランド	1,900

出典：The Vienna Institute for International Economic Studies

優秀な労働力

- セルビアの高等教育の水準は経済発展度に比して高く、優秀な人材の確保が期待できる。セルビアに進出した日本企業及び外国企業からのセルビアの労働者に対する評価が高い。
- また、英語が堪能な国としても知られている（オンライン英会話教室の講師にセルビア人が多い。）。

セルビア投資のメリット2

地理上のメリット

セルビアは、南東欧ヨーロッパに位置し、西ヨーロッパ、ロシア、トルコなどにアクセスが良く貿易を行う上で立地条件に優れた国と言われている。

周辺市場へのアクセス

■ EU諸国

EUは西バルカン地域の国々と協定を締結し、EU諸国との貿易に係る関税は多くの分野で撤廃されている。（Stabilization and Association Agreement）。

■ セルビア周辺地域

セルビア、北マケドニア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、アルバニア、モルドバ、コソボとの間で自由貿易協定が締結されている（CEFTA）。

■ ロシア

セルビアは、CIS以外の国で唯一ロシアと自由貿易協定を締結している。

■ トルコ、カザフスタン、ベラルーシ

セルビアは上記国ともFTAを締結。

■ EFTA地域

セルビアは、ノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタインとの間で自由貿易協定（EFTA）を締結している。

■ EAEU（ユーラシア経済連合；The Eurasian Economic Union）

セルビアとEAEUの自由貿易協定は2019年10月25日に署名され、2021年7月発効。EAEUメンバー国はアルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシア。

Note: セルビアは西バルカン地域への進出に当たっての拠点となる国

- セルビアは、EU非加盟の西バルカン諸国（セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、北マケドニア、アルバニア）の中で①貿易額、②対内直接投資額、③GDPにおいて最大。
- セルビアは、西バルカン諸国において、外国投資が最も進んでいる国。
- セルビアのベオグラードには、旧ユーゴスラビアからの首都機能、行政機能が残っている。

セルビア投資のメリット3

奨励金制度

輸出に結びつくような製造部門への投資案件を中心に奨励金が与えられている。（詳しくはセルビア開発庁と個別に相談）

法人税免除

企業が100人以上を新規雇用し、かつ10億ディナール（約850万ユーロ）以上投資した場合、法人所得税が10年間控除される。控除は企業が利益を出した時点から有効。

社会保険料の軽減制度

公共職業安定所に6ヶ月以上登録された失業者を雇用した場合、雇用規模*に準じて、雇用時点から社会保険料が軽減される。

*新規雇用者数 1人～9人⇒65%控除、10人～99人⇒70%控除、100人以上⇒75%控除

※ 社会保険料軽減制度は、奨励金制度と組み合わせて利用することはできない。

経済特区 （フリーゾーン）



出典：セルビア開発庁HP

特区内で操業する企業に関し、諸税（VAT、原材料の輸入、輸送・エネルギーなどにかかる税、設備投資・工場建設にかかる税）を免除する。

→コストをおさえて製造を行うことが可能（材料を輸入し、セルビアで製造、出荷）：高価な部品を組み立てる自動車製造などに適する

→EU、ロシア、トルコなど、セルビアとFTAを結んでいる各国への輸出拠点となる（原材料を輸入、セルビアで製造し輸出）

■ セルビアに投資する国外の製造業の企業は、ほとんどがフリーゾーンで操業

矢崎総業（シャバツ） 前川製作所（スメデレボ）、TOYO TIRE（インジャ）、ニデック（ノビ・サド）、フィアット（伊：クラグイエバツ）、ミシュラン（仏：ピロト）など

■ セルビア国内には、現在15カ所**のフリーゾーンが存在。

**ピロト、スポティツァ、ズレニャニン、ノビ・サド、クラグイエバツ、シュマディヤ（クラグイエバツ）、シャバツ、ウジツェ、スメデレボ、クルシェバツ、スピライナツ、アパティン、ブラニエ、プリボイ、ベオグラード

セルビアから見た日本

日本からの経済援助



総額 約**581**億円

- ・ 象徴的な経済援助：ベオグラードの市内交通バス（黄色いバス）。
- ・ 環境、保健、民間セクター開発を中心に技術協力、有償、無償支援を実施。

親日

政府レベルから市民まで非常に親日的。
文化・武道の愛好家も多い。



日本からの直接投資額



出典：セルビア大統領府HP

総額 約**5億3千万**ユーロ

（出典：セルビア国立銀行。2010年からの総額。）

査証



入国後**90**日以内の滞在は、**査証免除**

セルビアに進出するに当たっての窓口



投資環境・投資奨励金・投資地域などに関する相談

セルビア開発庁（RAS）

Kneza Milosa 12, 11000 Belgrade, Serbia
Tel: + 381 11 3398 900
Email: office@ras.gov.rs
www.ras.gov.rs/en



セルビアの会社、取引先開拓などに関する相談。

セルビア商工会議所

Resavska 13-15, 11000 Belgrade, Serbia
Tel: +381 11 33 00 910
Email: bis@pks.rs
www.pks.rs



セルビアにおける日本企業等の団体。

セルビア日本商工会（JBAS）

※日本商工会議所HP上では在外日本人商工会議所として紹介。

Zmaj Jovina 5/III, 11000 Belgrade, Serbia
Tel: +381 64 8015 775
Email: office@jbas.rs（問い合わせは英語）
www.jbas.rs/



セルビア投資に関する日本語での相談。

ジェトロ・ブダペスト事務所

1051, Budapest, Bajcsy-Zsilinszky út 12, HUNGARY Tel:
+36-1-266-7687
Email: Budapest@jetro.go.jp
www.jetro.go.jp/hungary/



セルビア開発庁へのご相談は、
在京セルビア大使館から行うことも可能。

駐日セルビア共和国大使館

東京都港区高輪 4-16-12
Tel: 03-3447-3571
Email: japanese.tokyo@mfa.rs（日本語可）
www.tokyo.mfa.gov.rs/jpn/



セルビアに関する総合的な問い合わせ。

在セルビア日本大使館

Tresnjina Cveta 13, 11070 Novi Beograd, Serbia
Tel: +381 11 301 2800
Email: economy@s1.mofa.go.jp
www.yu.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

ご注意

本資料の作成には、できる限りの正確性を期すよう努めましたが、100%の正確性を保証するものではありません。本情報の採否はご利用者自身で確認の上、ご利用者の判断・責任の下行って下さい。